

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,697,997	1,945,261	3,581,652
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	127,839	67,803	192,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	37,922	44,060	567,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,760	45,946	582,091
純資産額 (千円)	579,192	85,586	39,654
総資産額 (千円)	2,863,122	2,282,939	2,315,025
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.73	2.01	25.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	2.9	0.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,840	167,893	243,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,851	23,143	231,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,863	14,676	165,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,033,064	1,031,296	1,237,038

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.58	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失（161百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（567百万円）を計上し、平成24年3月期より5期連続で営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクに加え、英国のEU離脱や米国の大統領選挙による影響等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長戦略事業として位置づける健康医療介護情報サービスの顧客基盤構築と製品開発を継続して推進しております。また通信事業におきましては、トランスコール事業による売上の拡大、インターネット関連事業におきましては、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出に取組む一方で、既存ビジネスにおいて売上を堅調に積み上げております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,945百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。損益面は、営業利益78百万円（前年同四半期は営業損失124百万円）、経常利益67百万円（前年同四半期は経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,002百万円（前年同四半期は940百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

インターネット通信販売等を行い、売上高は4百万円（前年同四半期は341百万円）となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア及び薬剤管理指導業務システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は133百万円（前年同四半期は147百万円）となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は39百万円（前年同四半期は33百万円）となりました。

#### [通信事業]

情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は775百万円（前年同四半期は243百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は167百万円（前年同四半期は65百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加額及び預り金の減少額が主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は198百万円の使用）となりました。これは、固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期は238百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

株式会社ナノメディカルは、調剤薬局向けシステムと自治体向けの予防接種管理システムの研究開発を行っております。

株式会社ジーンクエストは、遺伝子データビジネスを拡大させるため、大学・企業等との研究開発を加速しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円です。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」に記載のとおり、5期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社グループのクラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- ・資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月30日	-	22,377,200	-	2,108,000	-	402,986

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1 - 1204号	14,870	66.46
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484	2.17
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂六丁目5番38-807号	350	1.56
伊藤 満	東京都葛飾区	342	1.53
折橋 勝	石川県加賀市	340	1.52
古井 章公	大阪府大阪市	300	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	190	0.85
松浦 行子	東京都中央区	152	0.68
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	140	0.63
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	139	0.62
計	-	17,308	77.35

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484,000	-	484,000	2.17
計	-	484,000	-	484,000	2.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,407,038	1,201,296
受取手形及び売掛金	327,270	499,160
商品及び製品	4,396	9,832
仕掛品	-	1,373
原材料及び貯蔵品	1,122	-
その他	117,050	139,073
貸倒引当金	13,754	18,384
流動資産合計	1,843,124	1,832,351
固定資産		
有形固定資産	97,557	111,253
無形固定資産		
のれん	238,147	221,707
その他	74,697	73,978
無形固定資産合計	312,845	295,686
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	-
敷金及び保証金	39,918	37,717
その他	188,574	54,359
貸倒引当金	174,802	48,429
投資その他の資産合計	61,498	43,648
固定資産合計	471,901	450,587
資産合計	2,315,025	2,282,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	336,127
短期借入金	740,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	73,256
未払金	101,077	101,310
未払法人税等	45,496	25,486
資産除去債務	2,000	-
預り金	495,892	437,074
その他	118,504	178,482
流動負債合計	1,996,050	1,821,738
固定負債		
長期借入金	231,744	343,553
その他	47,575	32,060
固定負債合計	279,320	375,614
負債合計	2,275,370	2,197,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	2,422,550	2,378,490
自己株式	61,392	61,406
株主資本合計	26,944	70,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	6,888	4,695
その他の包括利益累計額合計	6,581	4,695
新株予約権	19,292	19,292
純資産合計	39,654	85,586
負債純資産合計	2,315,025	2,282,939

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,697,997	1,945,261
売上原価	1,119,129	1,399,689
売上総利益	578,868	545,571
返品調整引当金戻入額	711	-
返品調整引当金繰入額	581	-
差引売上総利益	578,998	545,571
販売費及び一般管理費	703,385	466,963
営業利益又は営業損失( )	124,387	78,608
営業外収益		
受取利息	675	108
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	1,724	1,213
その他	736	454
営業外収益合計	8,627	1,921
営業外費用		
支払利息	10,642	10,494
為替差損	28	2,232
その他	1,408	-
営業外費用合計	12,079	12,726
経常利益又は経常損失( )	127,839	67,803
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
保険解約返戻金	16,226	-
新株予約権戻入益	14,840	-
受取和解金	2,776	-
資産除去債務戻入益	3,922	-
関係会社売却益	58,055	-
特別利益合計	105,851	402
特別損失		
固定資産除却損	176	-
リース解約損	1,966	-
減損損失	2,148	730
和解金	18,360	1,800
特別損失合計	22,652	2,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	44,640	65,675
法人税、住民税及び事業税	5,915	24,854
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10,651	-
法人税等調整額	2,449	3,239
法人税等合計	2,286	21,614
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,353	44,060
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,431	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,922	44,060

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,353	44,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	307
為替換算調整勘定	33	2,193
その他の包括利益合計	406	1,885
四半期包括利益	42,760	45,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,329	45,946
非支配株主に係る四半期包括利益	4,431	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	44,640	65,675
減価償却費	37,850	29,569
減損損失	2,148	730
のれん償却額	36,411	16,440
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,412	2,524
受取利息及び受取配当金	6,166	253
為替差損益( は益)	28	2,232
支払利息	10,642	10,494
投資有価証券売却損益( は益)	10,030	402
保険解約返戻金	16,226	-
新株予約権戻入益	14,840	-
受取和解金	2,776	-
資産除去債務戻入益	3,922	-
関係会社売却益	58,055	-
有形固定資産除却損	176	-
和解金	18,360	1,800
リース解約損	1,966	-
売上債権の増減額( は増加)	58,792	171,889
たな卸資産の増減額( は増加)	9,697	5,686
前渡金の増減額( は増加)	87,916	302
未収消費税等の増減額( は増加)	8,821	335
その他の資産の増減額( は増加)	5,982	24,550
仕入債務の増減額( は減少)	108,065	37,922
未払金の増減額( は減少)	27,006	2,558
預り金の増減額( は減少)	97,459	58,817
未払消費税等の増減額( は減少)	20,958	12,599
前受金の増減額( は減少)	23,751	75,719
その他の負債の増減額( は減少)	7,011	7,298
小計	38,298	116,156
利息及び配当金の受取額	6,166	254
利息の支払額	10,437	10,447
法人税等の支払額	36,909	41,951
法人税等の還付額	12,828	1,478
和解金の支払額	-	1,070
和解金の受取額	2,776	-
リース解約金の支払額	1,966	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,840	167,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	11,578	7,732
有形固定資産の取得による支出	22,168	30,849
無形固定資産の取得による支出	37,518	11,726
資産除去債務の履行による支出	6,694	-
貸付けによる支出	1,497	-
貸付金の回収による収入	2,870	1,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	138,769	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,312	-
敷金の差入による支出	26,990	-
敷金の回収による収入	10,424	2,200
保険の解約による収入	16,226	-
出資金の回収による収入	-	60
保険積立金の解約による収入	-	8,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198,851</b>	<b>23,143</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	70,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	24,665	83,963
リース債務の返済による支出	21,972	6,215
自己株式の取得による支出	15	14
設備関係割賦債務の返済による支出	34,482	4,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>238,863</b>	<b>14,676</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,820	205,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,885	1,237,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,064	1,031,296

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	189,997千円	166,498千円
貸倒引当金繰入額	738千円	3,282千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,203,064千円	1,201,296千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	1,033,064	1,031,296

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	932,182	341,960	147,415	33,527	242,911	-	1,697,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,205	-	-	-	930	188	9,323
計	940,388	341,960	147,415	33,527	243,841	188	1,707,321
セグメント利益 又は損失( )	41,279	16,067	51,851	61,230	21,902	207	66,174

(注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サールの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。

2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,174
セグメント間取引消去	1,371
全社損益(注)	56,841
四半期連結損益計算書の営業損失	124,387

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては152,280千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	992,286	4,789	133,238	39,855	775,090	-	1,945,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,901	-	-	-	-	651	10,552
計	1,002,187	4,789	133,238	39,855	775,090	651	1,955,813
セグメント利益 又は損失( )	64,762	1,857	15,508	22,311	103,422	333	128,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	128,839
セグメント間取引消去	1,796
全社損益（注）	48,434
四半期連結損益計算書の営業利益	78,608

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円73銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,922	44,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,922	44,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,893	21,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。